

世界を知る

2022.6.24

世界全体

感染者数

5億3733万2769人

死者数

631万4369人

世界全体

感染者数

5億4137万1487人

死者数

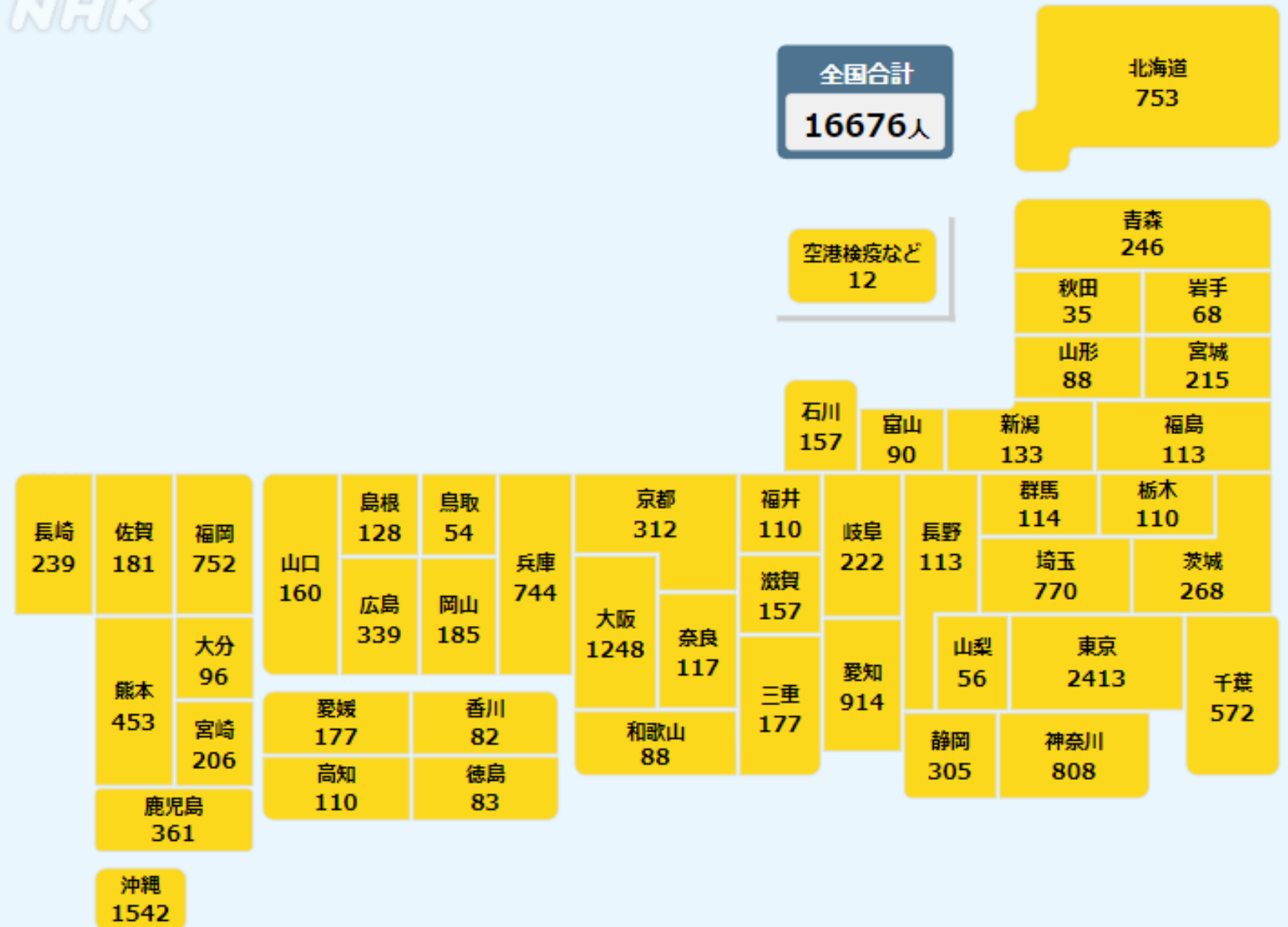
632万4081人

i この地図について



感染者数 死者数

NHK



東京都 ▼

● 1日ごとの発表数 ○ 累計

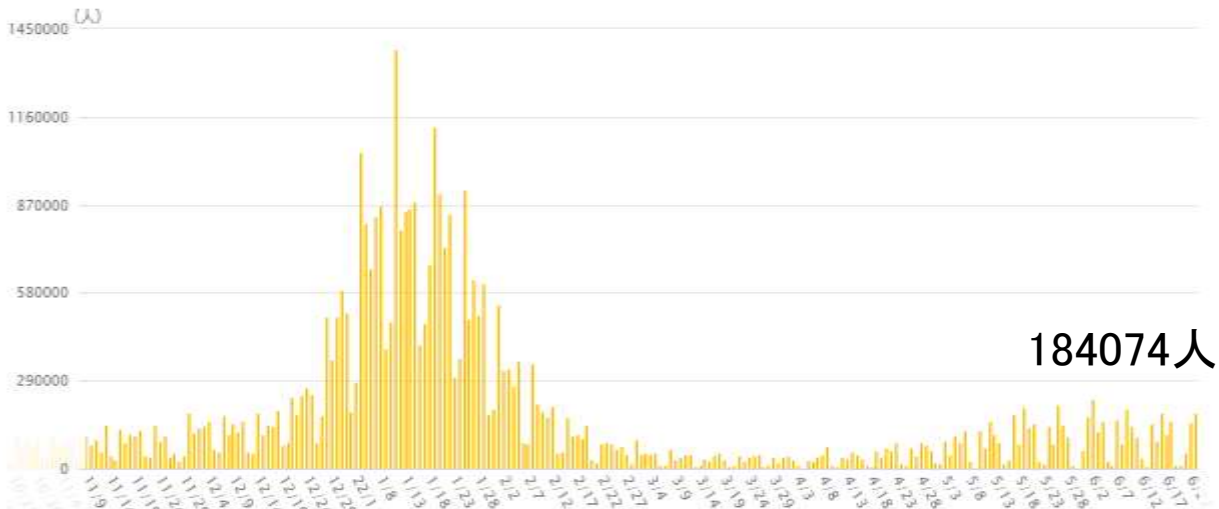


感染者数の減少が止まってしまった
マスク問題も含めて開放感が高まる
外国からの入国者も増加
変異株BA5への移行も考えられる
ワクチンの効果が低下してきている
高齢者や持病のある人は4回目接種を

6月22日までの情報を表示

アメリカ ▼

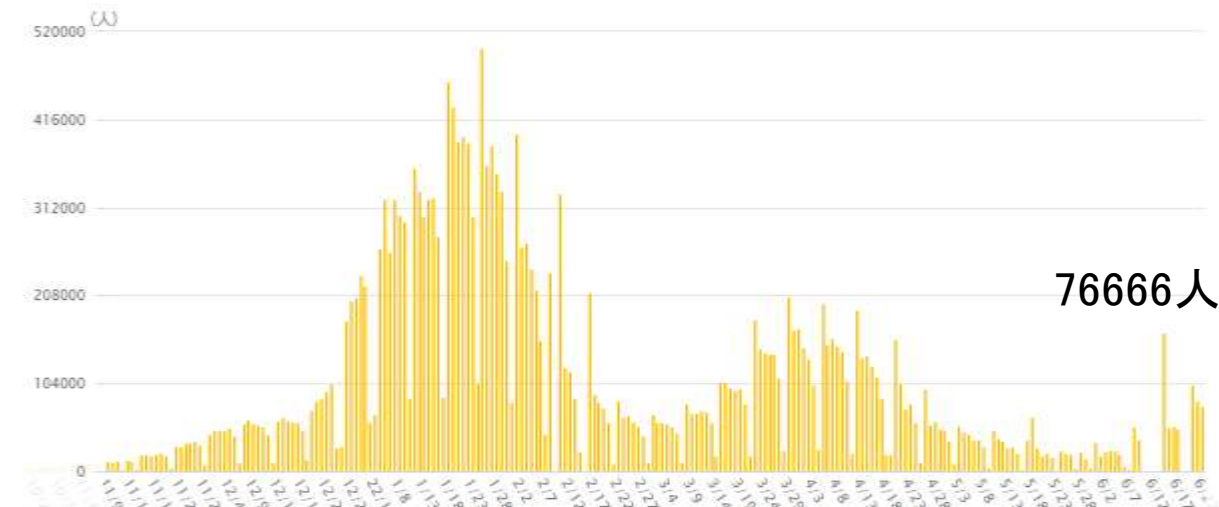
1日ごとの発表数 累計



6月22日までの情報を表示

フランス ▼

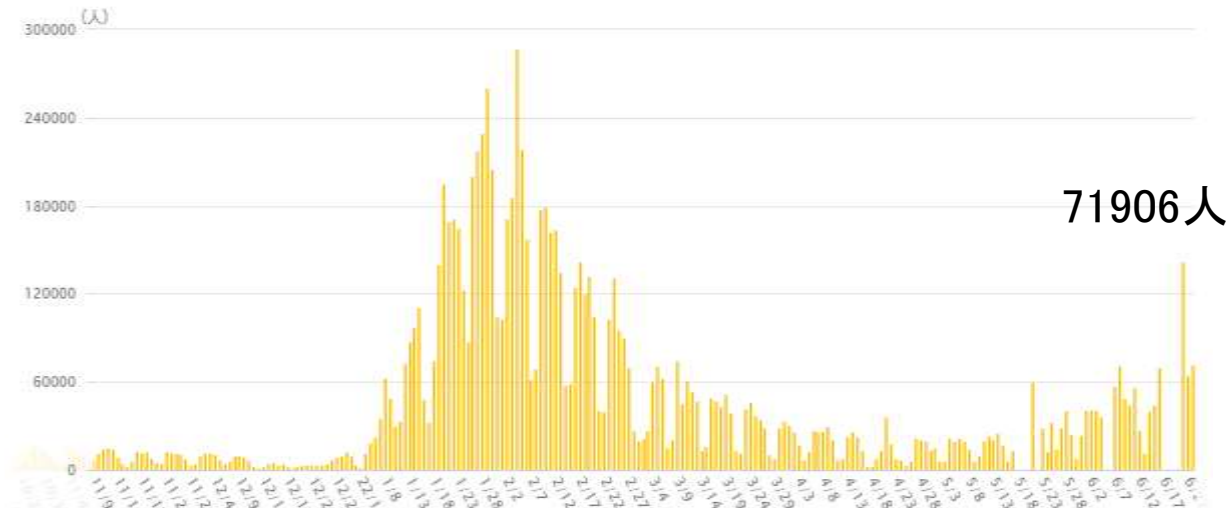
1日ごとの発表数 累計



6月22日までの情報を表示

ブラジル ▼

1日ごとの発表数 累計



6月22日までの情報を表示

ウクライナ ▼

1日ごとの発表数 累計



沖縄で新型コロナウイルスBA5確認



抗ウイルス薬承認先送り

- 前回お話しした塩野義製薬の抗ウイルス剤が承認されず
- 治験量が少なく有効性が十分確認できなかった
- 早ければ7月には再検討を行う

塩野義製薬のコロナ薬ゾコーバ、緊急承認の結論は先送り

厚生労働省は2022年6月22日、薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会を開催。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を対象に塩野義製薬が承認申請中の経口抗ウイルス薬「ゾコーバ錠」（エンシトレルビル）について、製造販売承認の可否などを審議した。審議の結果、「本日の議論を踏まえ、さらに慎重に議論を重ねる必要がある」として、次回、薬食審の分科会と医薬品第二部会の合同会議を開催し、そこで緊急承認の可否を審議することにした。

1週間を振り返って

- 17日 ウィキリーク創設者 アサンジ氏 アメリカに引き渡し
- 18日 日本人傭兵がウクライナに入国とロシアが報道
- 19日 使用済核燃料からのプルトニウムをフランスに譲渡
- 能登半島北端で震度6弱の地震 警戒を
- 20日 フランスの国民議会選挙 与党が過半数割れ
- 21日 笛吹市で高級桃5000個盗難
- 22日 自宅軟禁中のスーチー氏 刑務所独房へ移送
- 23日 韓国でサル痘確認 ドイツ帰りの人 アジア2例目

福島原発事故に関する国の責任

原発事故訴訟

- 福島第一原子力発電所事故対策に国の責任はあるのか
- 最高裁判所の判断は **想定外の大きさ**だったので防潮堤を建設したとしても防げなかった
- 国の責任は認められない

原発事故 国の責任認めず



今回の裁判結果から

弁護士は第二判決と受け止め

- 裁判の基本 三審制
- 最高裁判所判決が最終判断
- 今判決の特徴は裁判官の反対意見書があったこと
- 長期評価も予見可能性も認める
- 想定された津波で敷地が浸水すれば、本件事故と同様の事故が発生する恐れがあることは明らかだった
- 長期評価公表から1年後の2003年7月頃までに国は東電に対策を取らせるべきだった
- 万が一にも深刻な災害が起こらないようにするべき
- 今後の裁判の行方に注目

極めて異例

防潮堤以外の様々な対策ができたはず

核兵器禁止条約締約国会議

中継

核禁条約 初の締約国会議
ロシア軍事侵攻で核脅威の中

日本への視線は

オーストリア・ウィーン

Live

Report

富永高史

核兵器禁止条約締約国会議

核兵器禁止条約のおもな内容

- どんな場合でも、核兵器を使うこと、核兵器をちらつかせて脅かすことを禁止
 - 核兵器の開発や実験、持ったり譲り渡したりすることを禁止
 - 核兵器を持っている国も、国際機関の検証を受けて核兵器を捨てれば条約に入れる
 - 核兵器使用や核実験による被害者を助ける
 - 条約の運用を話し合う締約国会議を開き、条約に入っていない国やNGOなどをオブザーバーとして招く
- 21日からウィーンで開催
 - 22日の成果
 - 核兵器を持つ国が条約に批准した場合、10年以内に核兵器を廃棄しなければならないとした



核兵器禁止条約 初の締約国会議開催へ 核軍縮の機運高まるか

2022年6月21日 12時07分

核兵器禁止条約

核兵器の開発や使用を禁止した核兵器禁止条約の初めての締約国会議が、21日からオーストリアで開かれます。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって核への脅威が高まる中、3日間の会期を通じて核軍縮に向けた国際的な機運を高めることができるかどうか焦点です。

日本の若者が演説

- 早稲田大2年の高垣慶太氏
- 未だに被爆者であることを隠す被爆者がいる
- 科学的根拠に基づいた適切な被害者支援を行うべき
- 白梅学園短期大1年の奥野華子氏
- 核兵器と気候危機という負の遺産を、未来の世代に残してはならない



核兵器禁止条約

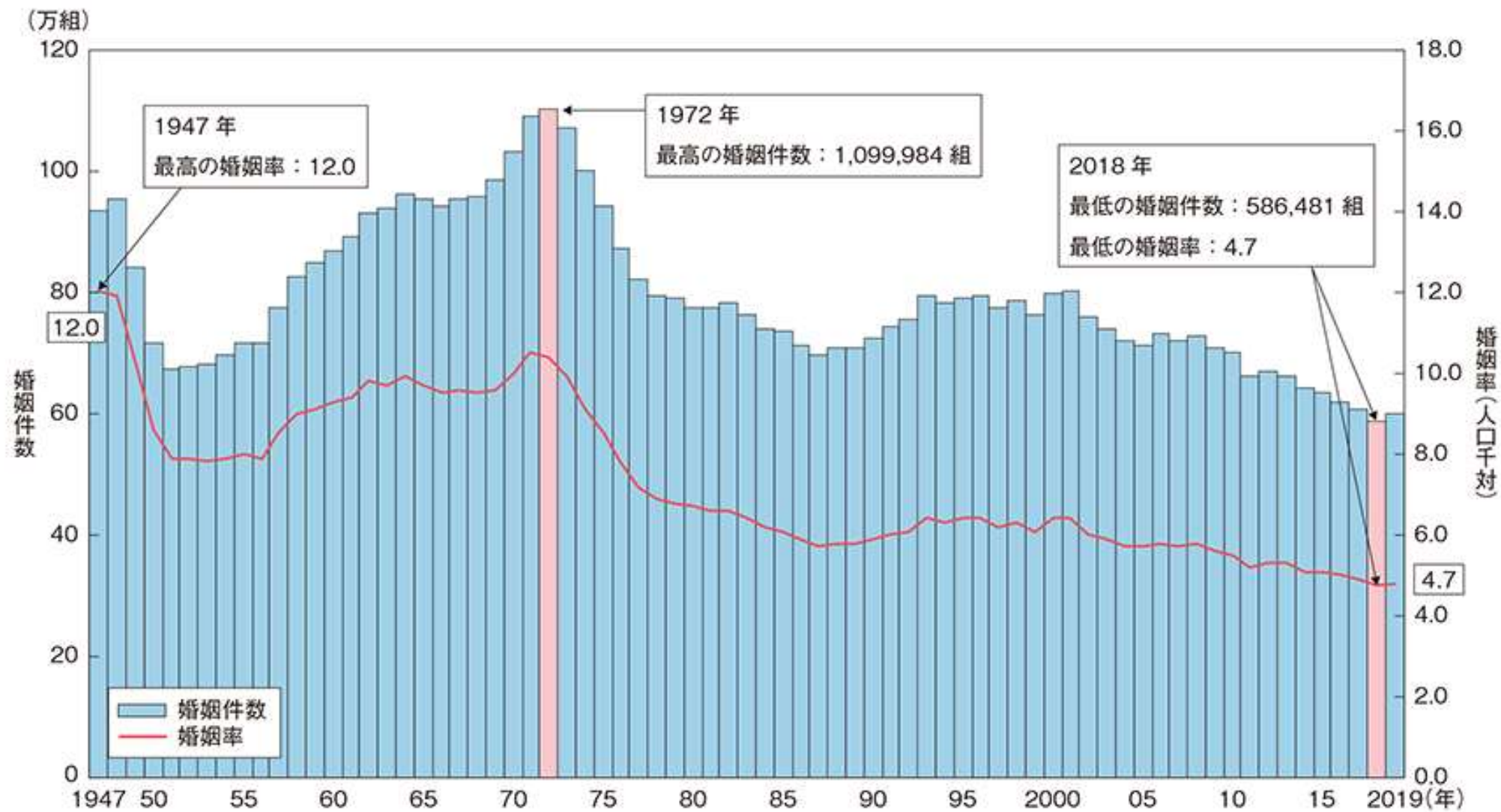
- 2017年 国連総会で採択
- 2021年 発効 締約国65か国
- 今回の会議には33のオブザーバー国が参加
- ドイツ ベルギー オランダ オーストラリアなど
- 大きく2つに分かれる考え方
- 地球上から完全に核兵器を無くす
- 先ずは核の傘の中で核兵器を平和的に削減する
- ドイツ NATOは核同盟だから参加せず⇒核軍縮必要

日本の立場

- 今回の条約が核兵器の法的禁止を求めている
- 1970年 核拡散防止条約(NPT)
- 核軍縮 核不拡散 核平和利用 の3本柱
- 現実の問題としてアメリカの核の傘の中で今がある
- 核が無ければ日本の安全保障の拠り所がなくなる
- 核不拡散を進めながら究極的には核軍縮をねらう
- 核保有国と非保有国の橋渡しの立場で動くと言いつつながら今回の会議には参加せず

国政が大切なのも分かるが

結婚という問題について

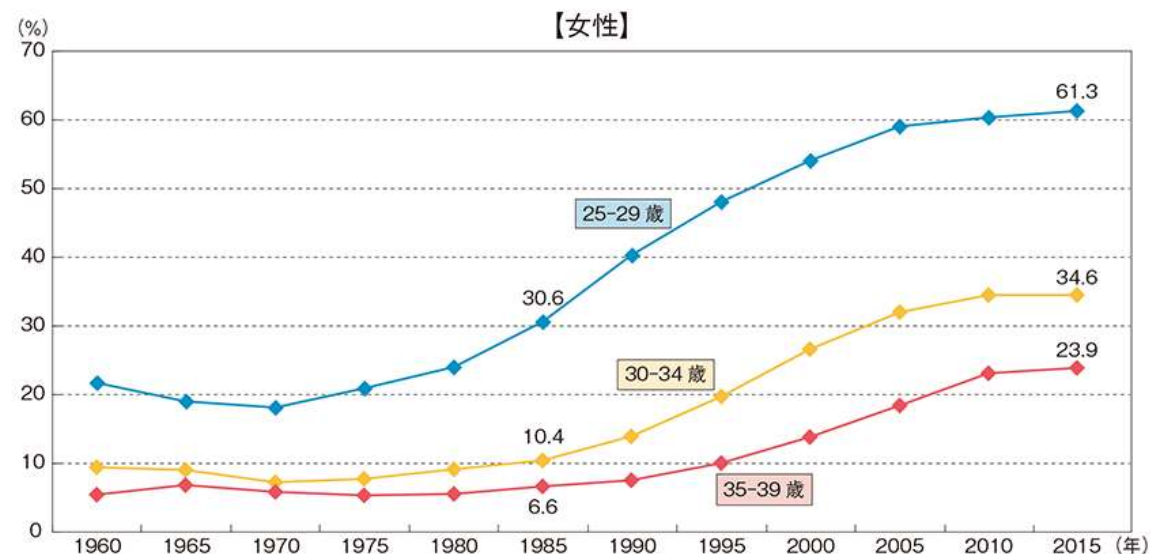
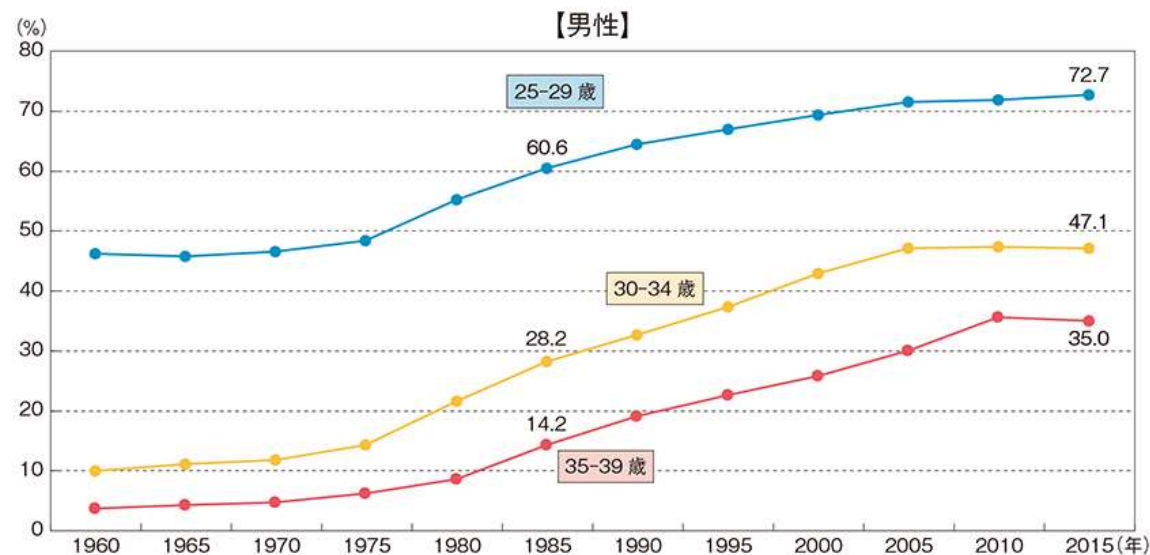
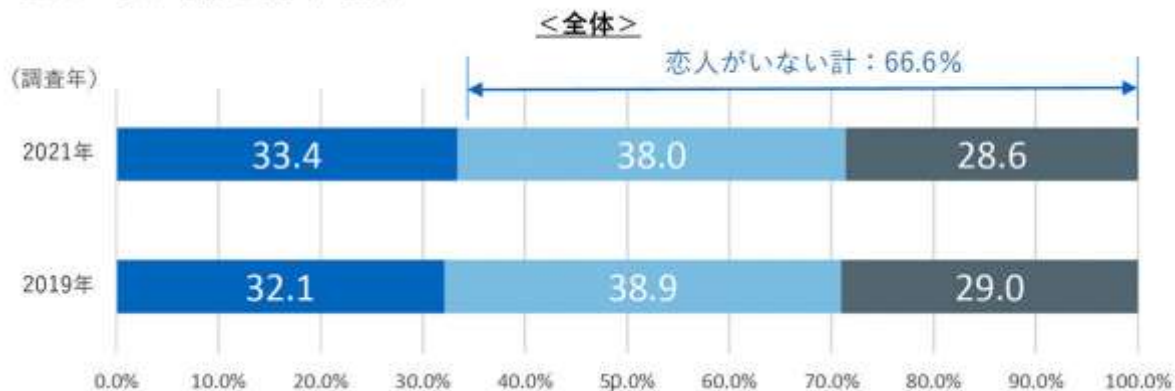


資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

結婚すること

- 少子高齢化と言われる現代
- 結婚に対する意味の変化
- 結婚しても子どもはほらない
- そもそも恋人の存在がない
- 生活様式の多様化がある

■恋人がいる人の割合（全体/単一回答）



資料：総務省「国勢調査」を基に作成。

大阪地裁の判決

- 現在全国で5つの裁判が行われている
- 去年の北海道地裁では違憲の判断
- 今回の大阪地裁では合憲の判断
- 性的マイノリティーの方々の権利問題は今後課題となります

同性婚認めぬ法律「合憲」

大阪地裁 札幌と判断割れる

同性どうしの結婚を認めていない民法や戸籍法の規定は憲法に違反するとして、京都府や香川県などの同性カップル3組が国に損害賠償を求めた訴訟の判決で、大阪地裁（土井文美裁判長）は20日、「憲法に違反しない」と判断し、原告側の訴えを棄却した。同種訴訟は全国5地裁で起こされ、規定を「違憲」とした昨年3月の札幌地裁判決と判断が分かれた。

▼2面＝異性婚との差、29面＝判決要旨、31面＝失望する原告

原告は、2019年1〜2月に婚姻届が受理されなかった3組計6人。訴訟で

は、「婚姻の自由」を保障した憲法24条は同性婚も含まれると主張。同性婚が認められずには生じる不利益は「不当な差別だ」とし、「法の下の平等」を定めた憲法14



判決を受け、厳しい表情で感想を語る原告団
＝20日午後、大阪市北区、林敏行撮影

婚姻に関する法律

- 憲法第24条 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
- (民法731条)
- 改正前「男は、18歳に、女は、16歳にならないと、婚姻をすることができない」
- 今年の4月から改正 「婚姻は、18歳にならないと、することができない」

児童婚も問題です

- 日本は今回の民法改正で男女とも18歳未満の婚姻は認められなくなった 法律的には日本は児童婚を認めていた
- 世界で一般的な規定では18歳未満の婚姻を児童婚
- アジアや中南アフリカでは現在でも児童婚が多い
- 毎日60人以上の女の子が出産等で命を失っている
- 肉体的に成熟していない
- 十分な教育を受けていない
- 経済的な理由

児童婚を無くすための努力を

- 日本でも昔は児童婚が盛んにおこなわれていた
- 農村等では十分な労働力確保のために必要だった



- セーブ・ザ・チルドレンでは性暴力の中で最悪で致命的な形態の暴力と規定
- 子どもとしての時間 学ぶ権利 生きる権利を奪う
- 今後10年間に1000万件の児童婚があると懸念
- 教育の重要性が叫ばれている

ひたひたと迫るインフレの足音

世界情勢が不安定の中

- 為替市場の激変

円は今年に入って20円も安くなる

- 様々な原材料の値上げ



- ガソリンの市場価格 1ℓ 170円越え

政府補助金約40円

- 食料品だけで年内に1万件を超える

- 5月まで4770 6月1500 7・8月 3300 と続々

- 再値上げも増えている

- その他の製品の値上げもある

衣料品の味方ユニクロも値上げ

- 今秋から大幅値上げ
- 円安・原材料・輸送費の高騰が引き金
- 中国の人件費はほぼ日本と同じぐらいになっている
- GUという格安ブランドを持っている
- 我々の購買意識の改革も必要



ユニクロに求められているものは何か？ (Getty Images)

ユニクロが、秋冬の一部商品について値上げすることを発表した。定番であるフリースの一部商品は1990円（税込、以下同）から2990円となり、一気に1000円の値上げだ。フリース以外でも、ウルトラライトダウンジャケットが5990円から6990円に、ヒートテックのウルトラウォームシリーズが1990円から2990円に、カシミヤのセーターが8990円から9990円にと、複数の商品がいずれも1000円の値上げとなる。

参議院選挙の争点

- 自民党の景気重視
- アベノミクスの成長が社会保障政策にプラスになる
- 野党は社会保障を重視



- 生活を豊かにするための政策
- お金が増えれば市場が活発に
- インフレと表裏一体

◆ 参院選の各党候補が挙げた争点

	1位	2位	3位
自民	景気 (63)	地方 (49)	社会保障 (41)
公明	復興 (90)	景気 (67)	子育て (57)
立民	社会保障 (70)	景気 (43)	子育て (35)
国民	社会保障 (64)	景気 (52)	子育て (48)
共産	社会保障 (84)	消費税 (82)	憲法改正 (50)
維新	教育無償化 (62)	行政改革 (57)	社会保障 (33)
社民	消費税、働き方、社会保障(いずれも67)		

景気=景気・雇用対策、地方=地方の活性化、社会保障=年金・医療など社会保障制度改革、復興=震災からの復興・防災対策、子育て=待機児童対策など子育て支援、働き方=働き方改革
 (複数回答、数字は%。参院選の争点としたい政策を立候補者が優先順位の高い順に3つまで選んだ)

ステルス値上げ

• シュリンクフレージョン

- シュリンク＝縮じむ フレージョン＝インフレーション
- インフレーションが進む中、生産側が表面的には値上げしていないが様々な工夫をして実質値上げをする
- 内容量を減らす
- 外装は大きくしてお得感をアピール
- 値段が変わらないので消費者も抵抗感少ない
- 購入回数が増える ⇒ 安い店を買いまわる



NESCAFE

山の天然水で、カフェインを
97%カット!

無糖
NESCAFE
GOLD BLEND.
コク深め
カフェインレス

コク深め
ブレンド コク深め
インレス 無糖

900ml

900ml ⇒ 720ml
20%減

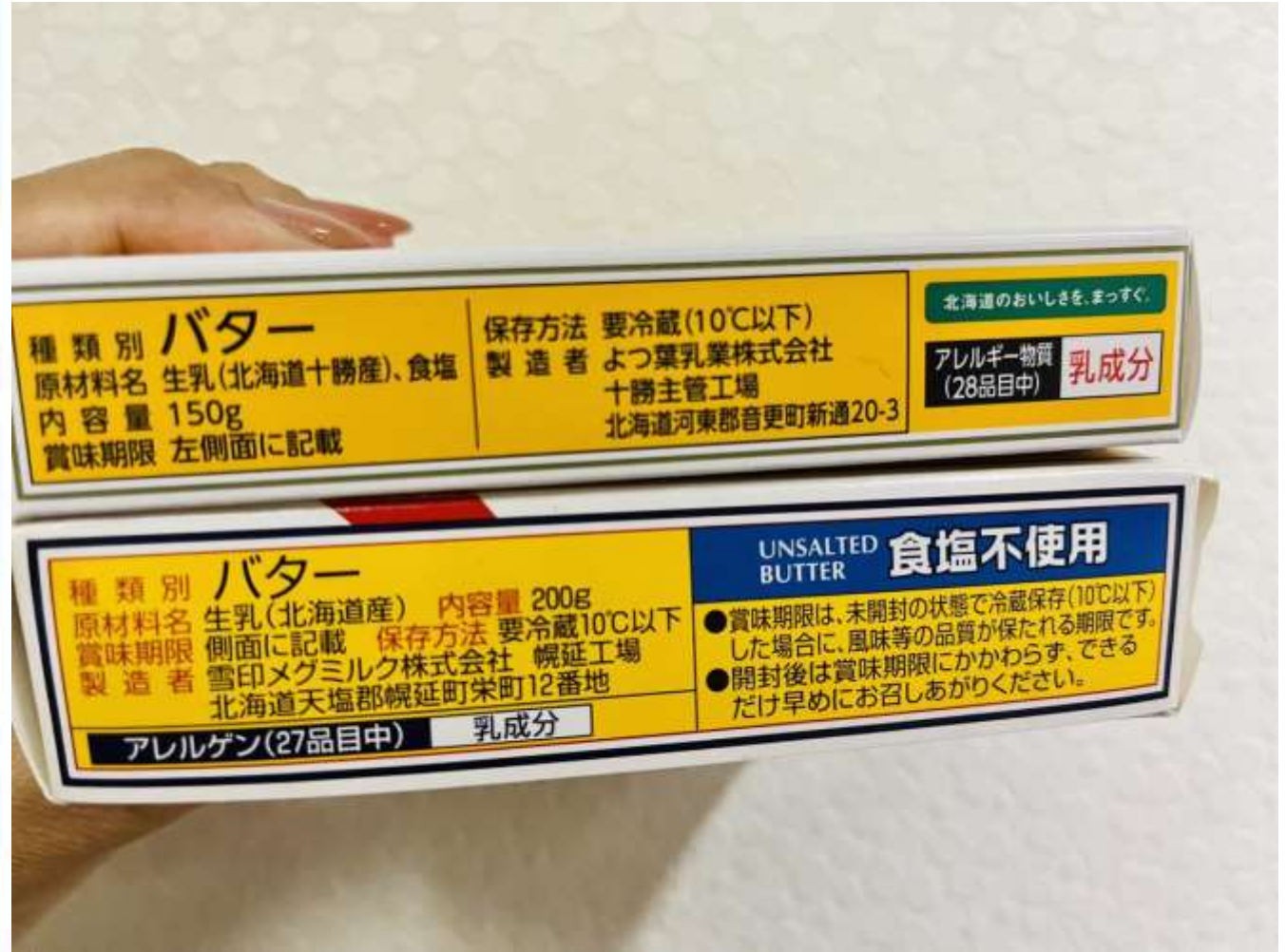


シュリンクフレーションの事例

	2014	2018	
 Snickers (4 pack)	232g	167g	▼ 28.1%
 Toblerone Milk Chocolate	200g	150g	▼ 25.0%
 Twix Twin Bars (4 pack)	200g	160g	▼ 20.0%
 Jaffa Cakes	150g	122g	▼ 18.7%
 Hobnobs Milk Chocolate Tube	250g	205g	▼ 18.0%
 Yorkie Raisin & Biscuit (3 Pack)	160g	132g	▼ 17.5%
 Kit Kat Chunky	48g	40g	▼ 16.7%

	2014	2018	
 Yorkie Milk Chocolate	55g	46g	▼ 16.4%
 Twix Funsized (bag)	320g	275g	▼ 14.1%
 Twix Twin Bar	58g	50g	▼ 13.8%
 Yorkie Raisin & Biscuit	53g	46g	▼ 13.2%
 Mars Funsized (bag)	288g	250g	▼ 13.2%
 Snickers (7 Pack)	336g	292g	▼ 13.1%
 Kit Kat Chunky Peanut Butter	48g	42g	▼ 12.5%

欧米では少なくとも2,500品目でシュリンクフレーションが確認された



宇宙天氣予報

予報

2022/06/23 15:00 JST ~ 2022/06/24 14:59 JST

太陽フレア	プロトン現象	地磁気擾乱	放射線帯電子	電離圏	デリッジャー現象	林デイクエ居
やや活発	静穏	静穏	やや高い	静穏	静穏	▲活発

概況・予報 2022/06/23 09:00 JST 更新

太陽活動はやや活発でした。引き続き今後1日間、太陽活動はやや活発な状態が予想されます。地磁気活動は静穏でした。引き続き今後数日間、地磁気活動は静穏な状態が予想されます。電離圏は静穏な状態でした。引き続き今後1日間、電離圏は静穏な状態が予想されます。

[詳しくはこちら >](#)

現在の太陽

黒点 (光球)	プロミネンス (彩層)	フレア (コロナ)
黒点数はこちら		X線強度はこちら

情報通信研究機構
HPがあります
興味があればご覧ください
黒点や太陽の爆発状況も
見られます

太陽フレアの動き

SDO/AIA 94 2022-06-20 05:45:24 UT

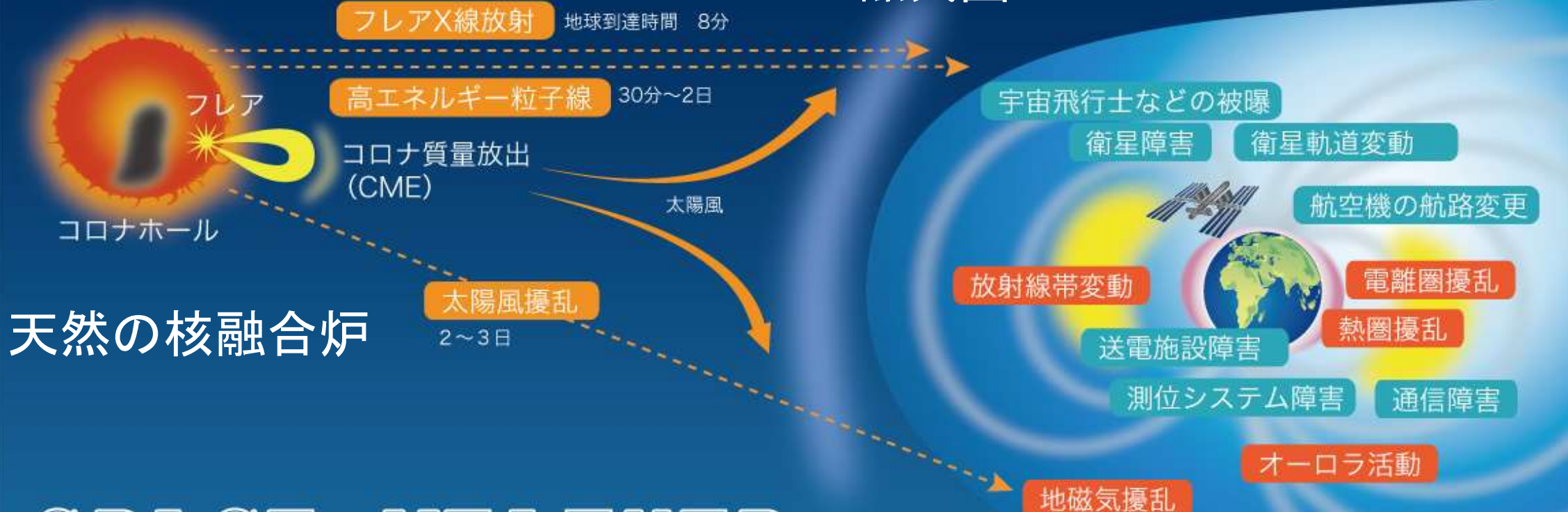


宇宙天気予報とは

©NICT

磁気圏

大気圏と電離層



天然の核融合炉

SPACE WEATHER

宇宙天気擾乱の発生から身近な社会への影響

大規模太陽フレア発生後の「最悪シナリオ」

総務省 有識者会議報告書より



停電

運航に乱れ



電話・ネットつながらず



カーナビ数十mズレ

スマホ位置情報 天気予報 精度 

無線使えず

太陽フレアの活動が増大

- 2025年に拡大期がある 活動周期は11年
- これによって地球上に様々な障害が発生する
- 主なものは電波障害
- 携帯電話やGPSなどが使用できなくなる
- 現代社会は大きくこれらに依存している
- 社会活動が極端に低下する
- その対策を今から考えておくべき
- 基本的には有線の利用拡大を

ウクライナ情勢

石川で震度6弱 6人ケガ

SNSで連絡水戸駅で合流

浜名湖で衝突事故男性死亡

ロシア軍艦沖縄周辺で確認

ロシア軍艦が再び接近か



ノーベル平和賞のメダルを競売

- 昨年受賞したロシアの独立系メディアの編集長がメダルを競売
- 約140億円
- UNICEFに寄付しウクライナの子ども達支援に利用
- 苦しむ人々を救う必要がある

現在はヨーロッパ
に出国



2021年にノーベル平和賞を受賞したロシアの独立系紙「ノーバヤ・ガゼータ」編集長のムラトフ氏が20日、平和賞のメダルをNYで競売に掛け、約140億円で落札された。ウクライナの子供の支援に使われる。(EPA時事)

世界難民の日 6月20日

• 2000年12月4日 国連総会で決定



誰でも

故郷を追われたすべての人に対して、尊厳ある対応がなされるべきです。それが誰であろうと、いかなる信条を持っていようと、誰もが保護を求めることができます。安全を求めることは人権であり、ここに選択の余地はありません。



どこでも

どこ出身であろうと、故郷を追われたすべての人は、寛大な対応をもって受け入れられるべきです。難民の出身国はさまざまで、危険な状況から脱するために、飛行機、船、徒歩などあらゆる手段をとりますが、安全を求める権利そのものは普遍です。



いつでも

いかなる時でも、故郷からの避難を余儀なくされたすべての人は、保護を受ける権利があります。紛争、暴力、迫害など、それがどんな脅威であろうと、すべての人は保護され、安全を得る権利があります。

• 生きていくためには何時どこでも誰でも人道的支援を受けることが可能

厳しい状況

- ウクライナの現状
- 4か月になる避難時間
- 言葉の問題
- 受入側の資金
- 様々な問題が生じている
- 早く解決を！

UNHCRはウクライナで緊急事態最高レベルの3を宣言しました。

日々刻々と状況が変化するなかで、UNHCRはこの人道危機に対して、関係当局、国連機関、地元のコミュニティやパートナーと連携し可能な限りの人道支援を実施しています。

私たちはウクライナの現場にいます。UNHCRの支援を必要としている人がいる限り、現場で活動を続けます。

750万人以上

2月24日以降、ウクライナから近隣国に避難した人の数

290万人

今回の紛争以前にウクライナで支援を必要としていた人の数（出典: [2022 Humanitarian Response Plan](#)）

700万人以上

ウクライナの国内避難民の推計

ANN
NEWS

4か月になる侵攻で変化が



戦時国際法で守られる

ロシアの主張は民間
施設は攻撃していない

- 国際人道法ともいわれる法律
- 戦闘員と非戦闘員を区別し、非戦闘員の人道を守る
- 非戦闘員を意図的な攻撃目標としてはならない
- 民間人・民用施設の被害を最小限に抑えるために
実行可能なあらゆる予防措置を講じる義務あり



- 戦闘員と民間人を区別しない攻撃はやってはダメ
- 拷問などは論外である

人道に関する様々な条約

- ウクライナとロシアはともに以下の条約に調印
- 欧州人権条約 (ECHR)
- 市民的及び政治的権利に関する国際規約 (ICCPR: 自由権規約)
- 拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約 (CAT: 拷問等禁止条約)
- ⇒ 国際人道法にもつながる内容

戦時国際法にある攻撃対象

- もし戦闘を避けることができなかった場合の攻撃対象
- ⇒ 国民の生存を脅かす公の緊急事態
- 軍事目標のみ攻撃を許される
- 明確な軍事的利益をもたらされるも

戦闘員
武器弾薬
建物
車両



ウクライナ側が公開する情報の中に多く見られる

- 家屋、集合住宅、企業、礼拝所、病院、学校、文化財は攻撃目標にはできない
- 例外 戦闘を積極的に支援する民間人は除外

ロシア軍の攻撃パターンは認められるか

- 国際人道法は、都市部での戦闘を禁じていない
- 無差別攻撃は認められていない 軍事目標 民間施設区別なし
- 区域砲撃も禁止 軍事目標と民間施設が混在しその差がはっきりしている場合でも一斉に砲撃等をする
- 兵器の性能が低く撃ち分けられないとき使用禁止
- 民間人を「盾」として使用してはならない
- 対人地雷やクラスター弾は国際条約で禁止
- 心理的被害や都市インフラの寸断など無いよう配慮

プーチン氏の今後は？

死亡説まで出る

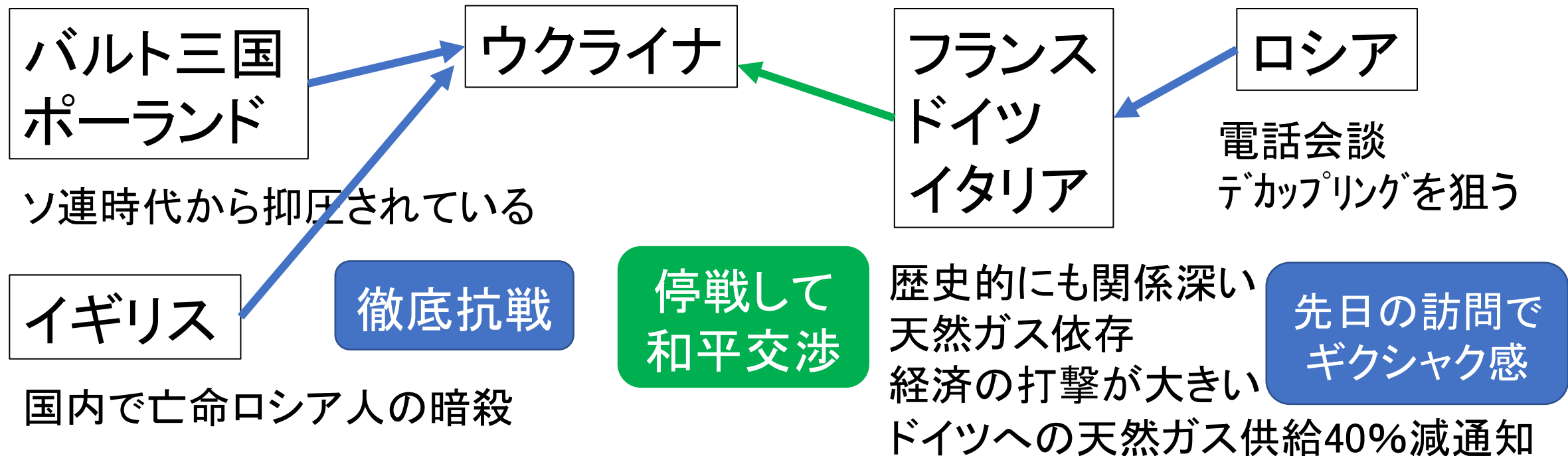
- プーチン氏が4月に手術を受けていた アメリカの発表
- 国内の抑えつけが効かなくなってきた
- ドーピングは初めは効くがだんだん苦しくなってくる
- 政権支持率は依然として高い



- 地方議会でウクライナ侵攻を即刻やめるよう発言
- 国軍将校の中にも批判する人が出てくる
- ウクライナに行く事を拒む兵士の存在

ウクライナを巡る考え方の変化

- 侵攻開始直後はNATO諸国やアメリカは結束して経済制裁を行い経済的援助や武器の供与を行う
- 侵攻100日を経て考え方に微妙な差が出る



国内での変化

- ロシア 発言に対しての罰則問題で発言する人がいなかったが最近の映像では批判的な発言をする人が出てきている
- 実情は不明
- ウクライナ 多くの国民がロシアに対する徹底抗戦を訴える
- 長引くことによって多くの犠牲者が発生し不安拡大
- 義勇兵などが戦線離脱＝士気の低下
- 男性の出国停止に対して裁判を起こす

着地点は何処に

- ロシアは当初から「ネオナチの掃討」を主張
- 黒海沿岸を占領しロシアの属国化
- ウクライナ国内での意見統一
- クレバ外相などはクリミア半島奪還
- ○ゼレンスキー大統領は2月24日の侵攻前へ
- 今の段階では和平交渉は厳しいか
- 自国が有利な状況で行いたいから
- トルコのエルドアン大統領の投げかけ

ロシアの国内 さらに厳しく

- 美人検事長
ボクロンスカヤ
氏の発言
 - 検事長解任
- ↓
- 検事総長顧問に就任
 - 目立つ活動しない

クリミア 元検事長が解任から一転 検事総長顧問に



ロシア
ボクロンスカヤ検事総長顧問

2014年

クリミア併合の際に検事長に任命

その後政府機関の副長官 → 6月13日 解任

「Zマークは双方の悲しみの象徴」など
侵攻に批判的な発言

14日 検事総長顧問に就任

「今後はソーシャルメディアの発信や表立った活動を控え
与えられた課題に専念する」

ロシア国民の行動制限

- 6月12日 ロシアの日
- 地下鉄の顔認証システムを利用してジャーナリストや活動家を約70名拘束
- 6月13日 刑法上の新たな制限
- フェイクニュースや非客観的な情報といったあいまいで不明確な考えに基づく情報の流布を禁止
- ますます政府に意見を言えなくなる
- これが民主国家なのか 国連人権委員会も指摘